

貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
流動資産	1,297,047	流動負債	1,412,915
現金及び預金	743,419	買掛金	262,843
受取手形	3,000	1年以内償還予定社債	78,000
売掛金	427,667	短期借入金	446,454
有価証券	50,992	未払金	41,726
貯蔵品	19,925	未払費用	193,869
前払費用	9,205	未払法人税等	23,709
未収入金	22,896	未払消費税等	11,749
繰延税金資産	35,029	前受金	77,970
貸倒引当金	△15,090	前受収益	3,608
		預り金	25,146
		賞与引当金	46,485
		リース資産減損勘定	7,271
		設備支払手形	71,170
		受入建設協力金	122,909
固定資産	11,639,028	固定負債	4,858,376
有形固定資産	5,427,089	社債	96,000
建物	3,899,175	長期借入金	1,400,988
構築物	647,559	設備支払手形	243,165
機械及び装置	740,524	受入建設協力金	940,723
船舶	8,035	受入保証金	100,000
車輜運搬具	3,806	退職給付引当金	32,093
工具器具備品	97,200	役員退職金引当金	244,912
土地	30,787	環境整備引当金	140,333
		前受収益	12,629
無形固定資産	213,917	リース資産減損勘定	8,201
借地権	173,737	繰延税金負債	1,639,328
港湾施設利用権	36,474	負債合計	6,271,291
ソフトウェア	505		
その他の無形固定資産	3,200	資本金	770,000
投資その他の資産	5,998,021	資本剰余金	365,161
投資有価証券	5,605,721	資本準備金	365,161
その他の投資	392,299	利益剰余金	2,900,525
		利益準備金	192,500
		任意積立金	2,648,624
		設備建設積立金	1,200,000
		退職手当積立金	300,000
		特別償却準備金	38,624
		別途積立金	1,110,000
		当期末処分利益	59,401
		その他有価証券評価差額金	2,680,229
		自己株式	△51,132
		資本合計	6,664,784
資産合計	12,936,075	負債及び資本合計	12,936,075

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 平成17年4月 1日から
平成18年3月31日まで 〕

科 目		金 額	金 額	
		千円	千円	
経 常 損 益 の 部	営業 損益 の 部	営業 収 益 営業 収 入 営業 費 用 営業 原 価 販売費及び一般管理費	4,876,113	
		営業 利 益	193,982	
	営 業 外 損 益 の 部	営業 外 収 益	4,910	34,233
		受 取 利 息	9,875	
		受 取 配 当 金	19,447	
		雑 収 入	58,089	59,871
		営 業 外 費 用	894	
		支 払 利 息 社 債 利 息 雑 支 出	886	
		経 常 利 益		168,344
	特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		58,527
受 取 損 害 保 険 金		36,000		
受 取 損 害 賠 償 金		18,917		
役 員 生 命 保 険 解 約 益		2,141		
		貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1,468	233,384
特 別 損 失				
減 損 損 失		214,486		
役 員 退 職 慰 労 金		8,801		
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損		5,464		
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 損		1,520		
	固 定 資 産 除 却 損	3,112		
	税 引 前 当 期 純 損 失		6,512	
	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 法 人 税 等 調 整 額	32,312 19,050	51,362	
	当 期 純 損 失		57,875	
	前 期 繰 越 利 益		117,276	
	当 期 未 処 分 利 益		59,401	

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

注 記 事 項

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法によっております。

2. 貯蔵品の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

建物(建物附属設備は除く)は定額法、その他は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	21年				
構	築	物	15年			
機	械	及	び	装	置	12年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、翌期支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び適格退職年金に係る年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職金引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき当期末要支給額を計上しております。

(5) 環境整備引当金

梅町油槽所内において発生した土壌及び地下水汚染の浄化費用として、今後見込まれる金額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

長期借入金の金利変動リスクをヘッジする目的の金利スワップ取引については、金融商品会計基準に定める特例処理を適用しております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式で処理しております。

会計方針の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当期より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

この結果、「営業利益」及び「経常利益」はそれぞれ18,550千円増加し、「税引前当期純損失」は194,721千円増加しております。

なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

貸借対照表関係

1. 有形固定資産の減価償却累計額 15,134,932千円
2. 貸借対照表に計上した固定資産のほかに、リース契約により使用している重要な固定資産として、倉庫用荷役機械や食材加工施設における厨房機器ほかがあります。
3. 担保に供している資産

有価証券	39,992千円
有形固定資産	5,356,824千円
投資有価証券	1,100,181千円
4. 退職給付引当金
 - (1) 採用している退職給付制度の概要
当社は確定給付型の制度として、総合設立型厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払うことがあります。
 - (2) 退職給付債務に関する事項

イ. 退職給付債務	333,808千円
ロ. 年金資産	301,714千円
<hr/>	
ハ. 退職給付引当金（イ－ロ）	32,093千円

(注) 総合設立型厚生年金基金制度に係る部分は、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため上記の各金額には含まれておりません。なお、掛金拠出割合により按分した年金資産の当社分相当額は756,775千円であります。
 - (3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	4,269千円
<hr/>	
退職給付費用	4,269千円

(注) 上記のほか、厚生年金基金の掛金拠出額22,539千円及び永年勤続功労金5,000千円を退職給付費用として処理しております。
 - (4) 退職給付債務等の計算に関する事項
退職給付債務の計算については、退職金支給規程に基づく期末自己都合退職金要支給額を退職給付債務として計上しております。
5. 役員退職金引当金及び環境整備引当金は、商法施行規則第43条の引当金であります。
6. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 2,680,229千円

損益計算書関係

- 1.1 株当たり当期純損失 3円85銭
 - 1 株当たり当期純損失の算定上の基礎

損益計算書上の当期純損失	57,875千円
普通株式に係る当期純損失	57,875千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	15,039,024株

2. 減損損失

当社は継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産グループを決定しております。

当期において、物流倉庫部門の冷蔵倉庫（大阪市此花区）の収益性が著しく低い状態が続いていることから、投資金額の回収が困難であるとの判断により、減損損失 214,486 千円（建物 174,228 千円、機械装置 11,484 千円、リース資産 22,743 千円、その他 6,029 千円）を特別損失に計上しました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等によっております。